

住民を守る



植田 健二

株式会社開発工営社 代表取締役社長

昨今の異常気象や地震による災害は規模が拡大する一方で、今までに経験したことのない巨大災害の可能性も指摘されており、国民の不安は増すばかりです。将来起こりうる巨大災害に備えるためにも、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、広域的な国土政策の観点から、災害に強い国土・地域づくりが求められています。

一方、国民の高齢化・人口減少や財政ひっ迫が進み、社会資本整備に対する制約が厳しい状況が続いています。さらに、かつては永久構造物といわれた諸施設の老朽化が進み、いずれは大量に更新しなければならない時期が訪れようとしています。こうした中で、社会資本の更新においては慎重な考え方をしなければならず、既存ストックの延命化や有効活用を計画的に進めていく必要があります。

また、高齢化社会の中であって、地域住民の豊かな生活を支えるためには、移動円滑化やバリアフリーも推進していく必要があります。

このように複雑化・多様化する情勢のもと、地域住民や発注者の要求も高まってきていますが、おかげさまで弊社は8年連続で北海道開発局局長表彰をいただくことができましたことは、少なからず社会貢献できていることの証として自負しております。

弊社はこれからも、個別の技術力はもとより、複合化した技術力を総括した総合技術力の研鑽を進めてまいります。そして、社会資本整備を通じて国民の生命と財産を守り、安全安心な地域社会に貢献するという誇りを持ち、北海道をはじめとする国民の皆様から必要とされる会社になるという目標のもと、地域の「よきパートナー」として取り組むことをお約束します。

今後とも、弊社をご愛顧下さいますよう、お願い申し上げます。